

ESRI統計より：景気統計

企業行動に関するアンケート調査
における調査対象の拡充について

経済社会総合研究所景気統計部部長補佐
橋本 由理子

はじめに

企業行動に関するアンケート調査は、企業が今後の景気や業界需要等の動向をどのように見通しているかなどについて、企業行動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とした一般統計調査である。

本調査の調査項目は、経済成長率、業界需要成長率、為替レート、海外現地生産等であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の第一部及び第二部上場企業（以下、上場企業という。）を調査対象として、毎年1回実施している¹。

今般、平成28年度調査より新たに資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業を調査対象とすることから、本稿では、そうした調査対象の拡充について紹介したい。

調査対象拡充の経緯

本調査では企業のグローバル化等の実態に即した形で、企業活動を的確に捉える必要があるが、現行調査の調査対象は上場企業のみである。資本金1億円以上10億円未満の企業が資本金1億円以上の企業に占める割合は約80%（総務省「平成26年経済センサス基礎調査」）であるのに対し、本調査では調査対象企業のうち約12%と、実態と比べ大企業に偏っている。

また、平成28年2月の環太平洋経済連携協定（TPP）締結を受け、我が国は「新輸出大国」を目指し、その新たな担い手となる中堅・中小企業等を後押しする施策を総合的に実施することとなったことから、施策の推進のためには、中堅・中小企業の海外展開の動向を始めたとする企業活動の実態を適切に把握するための新たな基礎資料が必要となる。

さらには、「経済関連統計の整備として、経済活動の

グローバル化に対応した統計の充実」（「第三期公的統計整備基本計画」（2014年3月閣議決定））及び「経済財政運営に当たっては、不断の統計の改善が必要」（経済財政運営と改革の基本方針2016）という方向性に沿って調査の見直しを行った結果を踏まえ、平成28年度調査より中堅・中小企業を新たに調査対象に追加することとした。

調査の変更点

平成28年度以降の調査について、現行調査からの変更点は図表1のとおりである。平成28年度調査からは調査対象として、上場企業約2,500社に加え、新たに資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業8,000社を追加する²。

抽出方法については、上場企業が全数調査である一方、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業は、層化無作為抽出を行うこととする。具体的には、資本金1億円以上10億円未満の母集団企業約24,000社（総務省「平成26年経済センサス基礎調査」）を業種別に層化し、業種毎に算出した統計精度を確保するために必要な標本数（計8,000社）を、総務省の事業所母集団データベースを利用して無作為抽出する。

企業のグローバル化等の動き

調査対象の拡充により、企業のグローバル化等の実態をより反映した調査結果を得ることが期待されるが、ここでは、参考までに、現行調査をもとに海外現地生産比率や採算円レートといった項目について、平成27年度調査の結果を紹介する。

海外現地生産比率（製造業）と採算円レートの推移をみると（図表2）、採算円レートは103.2円／ドルと、平成24年度以来4年連続の円安方向となった。また、海外現地生産比率の平成26年度実績は21.6%と前年度から低下したほか、27年度、32年度は上昇する見通しであるものの、前年度調査の見通しを下回る結果となった。

これは近年の円安傾向を受け、採算円レートも円安方向の動きが続いたことが海外現地生産の進展や国内回帰等の企業戦略に影響した可能性があると考えら

1 企業行動に関するアンケート調査の公表結果は以下のWEBサイトから入手可能。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html

2 資本金1億円未満で海外展開を行っている企業は非常に少ないことから、調査対象から除外した（資本金1億円以下の企業のうち、海外に子会社、関連会社または事務所がある企業数が母集団企業数に占める割合は0.9%（中小企業庁「中小企業実態基本調査（平成26年確報）」）。

れ、今後の動向が注目される。

経済に与える影響についての分析強化に資することが期待できる。

おわりに

上場企業に加え、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業を調査し、企業規模別や業種別の調査結果を得ることにより、より詳細な海外展開の実態把握が可能となり、グローバルな経済環境の変化が我が国

今後は従来の上場企業の調査結果のみならず、中堅・中小企業の調査結果を注視して参りたい。また、企業動向に関心のある方にはぜひ本調査をご活用いただきたい。

橋本 由理子 (はしもと ゆりこ)

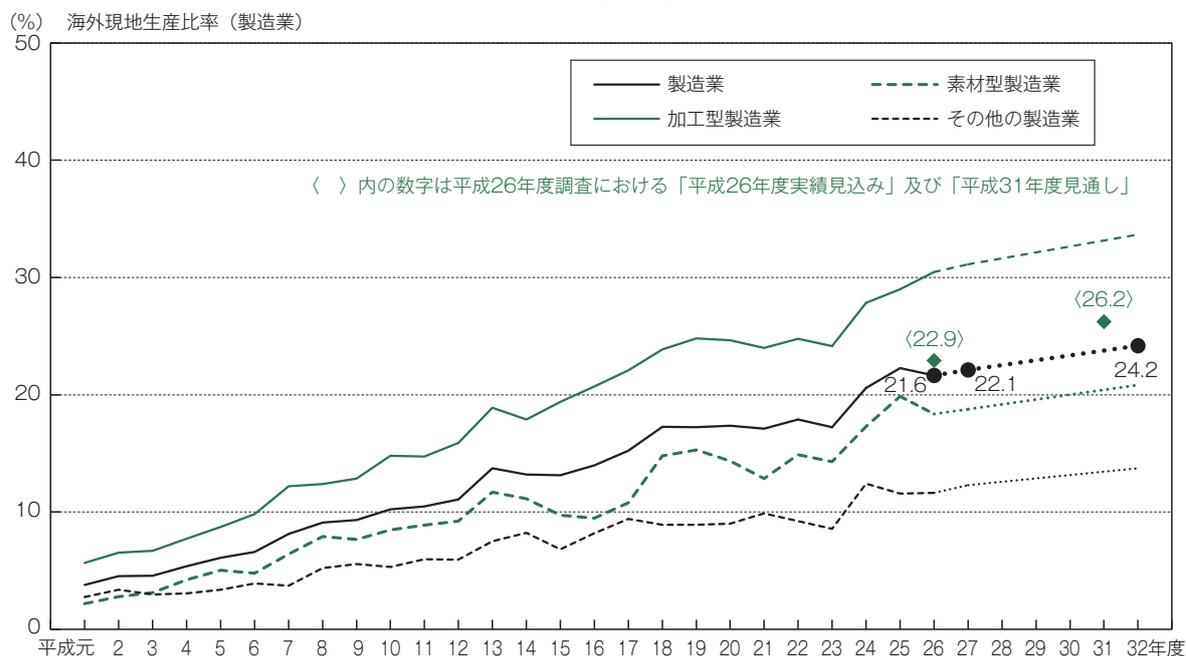
図表1 企業行動に関するアンケート調査の変更点について

	現行調査 (平成27年度まで)	平成28年度以降の調査
調査時期	毎年1月	
調査方法	調査票による郵送又はオンライン調査 (平成26年度～)	
調査対象	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業 (約2,500社)	①東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業 (約2,500社) ②資本金1億円～10億円未満の中堅・中小企業 (8,000社)
抽出方法	全数調査	①全数調査 ②層化無作為抽出 (総務省事業所母集団データベースを利用)

注1) 下線が変更点。

注2) 調査対象の②は、①に該当する企業を除く。

図表2 海外現地生産比率と採算円レートの推移



採算円レート

(単位: 円/ドル)

調査年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採算円レート	104.5	106.6	104.7	97.3	92.9	86.3	82.0	83.9	92.2	99.0	103.2
(参考) 調査直前月の円レート	118.6	117.3	112.3	90.4	89.6	83.4	77.9	83.6	103.5	119.4	121.8

注1) 海外現地生産比率=海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高+海外現地生産による生産高)

注2) 海外現地生産比率の平成27年度は実績見込み、32年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、平成26年度の値は、平成27年度調査における「平成26年度実績」の値)。

注3) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのもので、実数値平均。

注5) 「調査直前月の円レート」は、平成20年度を除き、いずれも12月の値である(平成20年度は、調査月が2月のため1月の値)。